

「議会報告会・意見交換会」「高校生との意見交換会」を立脚点として

提言書

「R08総合戦略」のさらなる強化ポイント



2026/3/18

前文

矢板市議会は、二元代表制の一翼として、市の行財政運営が適正に行われているか監視するという使命を担うとともに、市民の皆さまの声を市政に反映し、政策立案の基礎とする責務を担っています。

新しい総合戦略を審議し、議決する上で、令和7年度の市議会の重点活動として「みんなで揉んで、育てる総合戦略」というミッションを掲げ、多くの市民の方のお声を聞いて、提言に繋げる活動を展開してきました。なかでも「みんなで話そう総合戦略！」と題して実施した議会報告会・意見交換会、並びに「矢板で“稼ぐ”を考える」と題して実施した高校生との意見交換会では、極めて貴重なご意見・ご提言を数多く頂戴しました。

実施後、矢板市が抱える「消滅可能性自治体からの脱却」を目的とし、意見交換会を通じていただいた市民の皆さまの声を多角的かつ体系的^{*}に整理し、「稼ぐ仕組みを地域内で循環させる」という観点から、提言をまとめるべく、検討を重ねてまいりました。

多数いただいたご意見の中でも、**特に、市民アンケートでの矢板市への評価項目における最低評価である「まちに活気・魅力がない」という問題解決に対し、完全な新規事業としてではなく、「既存施策の方向性を見直す」もしくは「事業費を組み替えて対応する」など、実行可能性を少しでも高められる視点・施策を中心に提言としてまとめています。**

本提言は、これらの市民の皆さまの声を立脚点として、「稼ぐ経済」「人財投資」「社会資本投資」の3つの柱を軸に、次期総合戦略のさらなる強化ポイントを明確化するものです。**特に、地域経済の活性化と人財育成・定住促進という喫緊の課題に対し、既存の社会資本を戦略的に活用しながら、持続可能で魅力的なまちへと発展していくためのさらなる強化策を進められることを目的としています。**

矢板市議会は、本提言をもって、**市民の期待に応える施策を重点的に展開するよう、強く要望いたします。**

※いただいたご意見・ご提言を、矢板の課題解決のための施策案として重要度・緊急度の2つの軸で4象限に分類し、重要度「高」、緊急度「高」に分類したご意見・ご提言を政策提言として深化させた。

前提の確認

枠組み：総合戦略 3つの柱

① 稼ぐ

地場産業の競争力強化、事業承継支援、空き家・空き店舗活用による起業促進、地域おこし協力隊の戦略的活用、公共施設のリノベーション推進など、地域経済の活性化と雇用創出を目指す施策群。

② 人財投資

大学・専門学校通学支援、奨学金返済免除制度（Uターン型）、子育て・教育支援のライフステージ別体系化、教員負担軽減と教育の質向上など、人財育成と定住促進のための投資施策。

③ 社会資本投資

廃校・市営住宅などの公共施設の柔軟な利活用推進、耐震・法規制などの利用制約の整理、「既存施設を活かす」視点での資産活用など、既存インフラの最大化を図る施策。

領域①：「稼ぐ」仕組みの構築

01

地場産業の競争力強化

事業承継支援としてM&Aや後継者マッチングの仕組みを整備。
地域の技術・ノウハウを次世代に確実に引き継ぐことが、持続可能な地域経済の基盤となる。

02

空き家・空き店舗活用

現状、活用不足が起業の阻害要因の1つにもなっている。行政によるマッチング・仲介支援体制の構築、空き家バンクと民間不動産の連携強化、専門コーディネーターの育成が急務。

03

地域おこし協力隊の戦略的活用

従来の活用方法を見直し、起業支援・伴走型へとシフト。協力隊員が任期後も地域に定着し、新たなビジネスを展開できる環境整備を進める。

04

公共施設のリノベーション

廃校や遊休施設を活用し、低コストで自由度の高いリノベーションを認める仕組みを検討。
チャレンジショップや起業マンション構想など、ソフト層（週末起業等）に向けた支援も展開。

これらの施策を有機的に連携させることで、地域内で「稼ぐ→投資する→また稼ぐ」という好循環を創出。特に、空き家・空き店舗問題の解決は、起業促進と地域活性化の両面で極めて重要な課題として位置づけられる。



空き家・起業支援の具体的アプローチ

マッチング・仲介体制の構築

空き家バンクの機能強化と民間不動産業者との連携が鍵。
単なる物件情報の提供にとどまらず、起業希望者と物件所有者を繋ぐコーディネーター人材の育成・配置を進める。

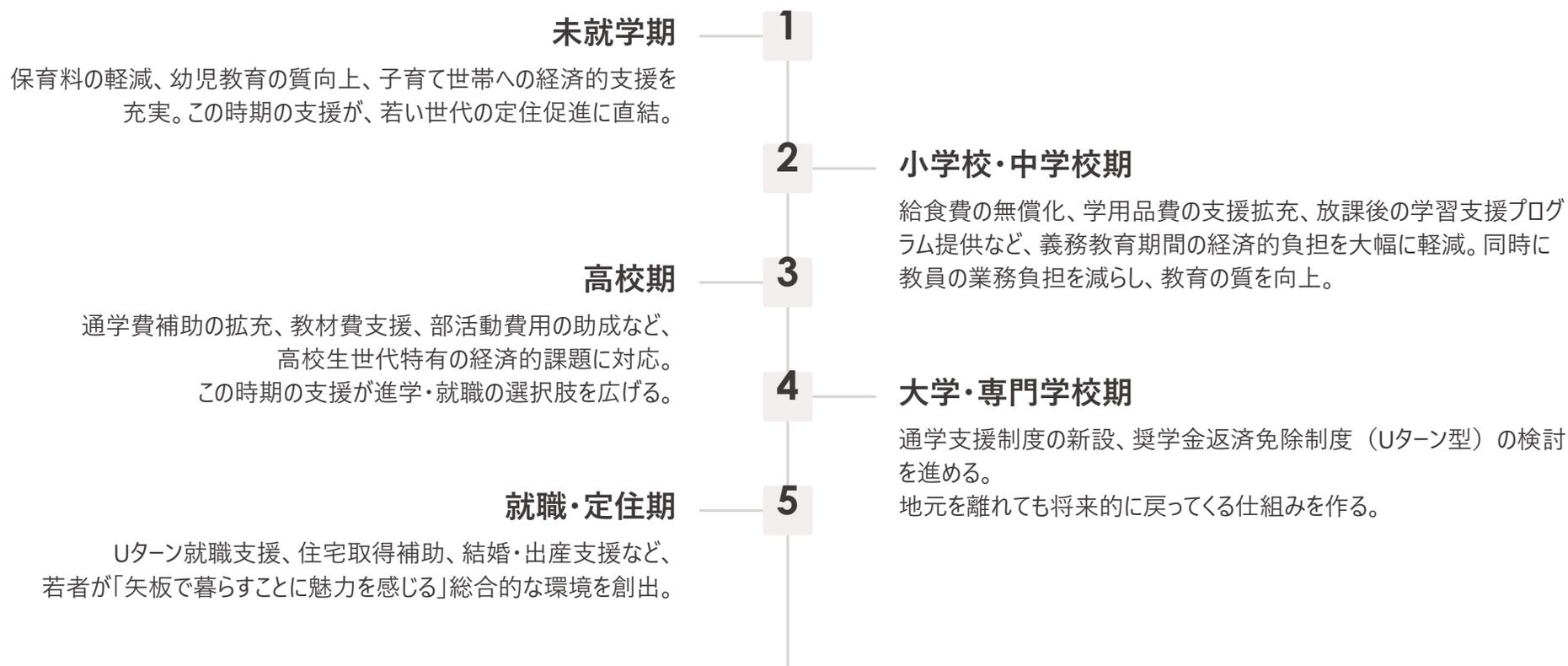
- 空き家バンクのデータベース充実と情報更新の迅速化
- 民間不動産業者との情報共有・連携協定の締結
- コーディネーター育成プログラムの実施
- 起業相談窓口でのワンストップサービス提供
- 物件改修費用の補助制度検討

チャレンジショップ／起業マンション構想

週末起業や副業からスタートしたい「ソフト層」をターゲットに、低リスクで事業を始められる環境を整備。
廃校や遊休公共施設を活用し、複数の起業者が集まるインキュベーション機能を持たせることで、相互の学び合いやネットワーク形成も促進する。

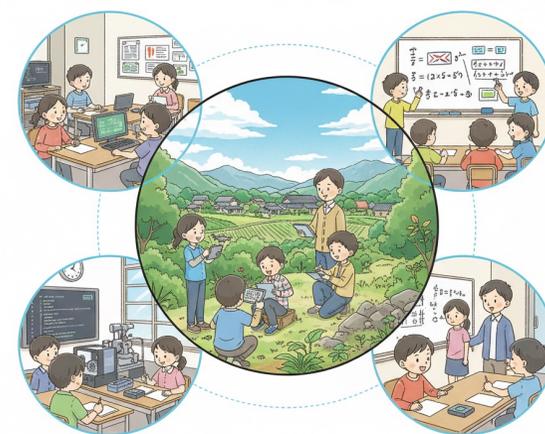


領域②：「人財投資」の体系化



市民アンケートでも最多の課題として挙げられた経済的負担の軽減を、ターゲットのライフステージごとにストーリーを描き、絶え間ない打ち手を講じることが重要。

教育支援における 重点課題



子育ての経済的負担の軽減

市民アンケートで最も多く指摘された課題。保育料、給食費、学用品費、通学費など、各段階での負担を体系的に見直し、子育て世帯が安心して教育を受けさせられる環境を整備する。

教員負担の軽減と質の向上

教育の無償化と質の向上を両立させるため、教員の業務負担を大幅に削減。行政による支援人材の配置、ICT環境の整備、事務作業の効率化などを進め、教員が本来の教育活動に専念できる体制を構築。矢板市の教育水準全体の底上げを図る。

魅力的な学びの場づくり

若者が「矢板で学ぶこと」に価値を感じられるよう、地域資源を活かした特色ある教育プログラムを展開。地場産業との連携、自然環境を活用した体験学習、地域課題解決型プロジェクトなど、認知・非認知能力の双方を高める「矢板ならではの学び」を提供する。

領域③：「社会資本」の戦略的活用

「既存施設を最大限に活かす」発想転換

新たな投資よりも、既存の公共施設を最大限活用する視点が重要である。廃校、市営住宅、遊休施設などを、地域活性化のための貴重な資源として再評価する。

01 廃校・旧市営住宅の多目的活用

起業インキュベーション施設、コワーキングスペース、地域交流拠点、文化活動の場など、多様な用途での活用を推進。

旧市営住宅は、移住希望者向けお試し住宅、若者向けシェアハウス、高齢者向けコミュニティ住宅など、ニーズに応じた運用を検討。

02 デマンド交通の利用拡大（兼・市内循環バスの見直し）

市内高校生の通学手段としても活用できる工夫。

妊娠期から小学校低学年の子供のいる家庭へのデマンド交通利用制度へ。タクシー券の利用拡大も。

03 学び・交流拠点としての“稼げる”セントラルパーク再整備

セントラルパークとしての長峰公園の存在価値を高めるコンセプト設定を行う。

駐車スペースの拡大、アスレチックなど大型遊具やスポーツ設備の設置など、高校生、ファミリー層が休日を思い切り遊べる施設へ。集客増から起業トライアルができる場としても活用いただく。



04 建造物利用制約の整理と緩和

耐震基準、消防法規制、建築基準法など、公共施設利活用における法的制約を整理。安全性を確保しつつ、民間事業者が柔軟に活用できる基準・ガイドラインを策定し、リノベーションのハードルを下げるのが重要。

- ・ 利用可能施設の用途制限の見直し
- ・ 改修基準の明確化とガイドライン策定
- ・ 安全性担保と自由度のバランス検討
- ・ 先行事例の研究と矢板市への適用可能性分析

社会資本投資領域は、「稼ぐ」領域との連携が特に重要。

公共施設を起業・事業活動の場として提供することで、投資効果を最大化する。